

(別記様式第1号)

## 〇〇年度 宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業実施計画書

[放射性物質の農作物への移行を低減する効果が見込まれる資材の導入]

### 1 実施主体

市町村名	事業実施主体

### 2 原子力発電所事故の影響

--

注：市町村等における汚染の状況・土壌調査の結果等を記入すること。

### 3 取組面積・資材の導入量

対象地域	対象作物名	取組面積				事業内容				受益農家戸数	
		現 状 (被災前)		目 標		放射性物質の吸収を抑制する資材の導入					資材の導入 効果の分析 検証
		作 付 面 積 (ha)	出荷量 (トン)	作 付 面 積 (ha)	出荷量 (トン)	資材名	単位面積当 たりの投入量 (kg/10a)	投入面積 (ha)	総投入量 (kg)		

注：加里質肥料以外の資材を使用する場合は、その効果が見込まれることがわかる資料等を添付すること。また、「資材の導入効果の分析検証」を行う場合は「○」を記入すること。

#### 4 対象作物・地域の選定理由

対象作物	選定理由

注：対象地域の汚染の状況や農作物の検査状況，土壌調査の結果等から対象作物が100Bq/kgを超える可能性，資材の施用量の考え方等を記載すること。

#### 5 資材導入効果の取組方針

対象作物	取組方針

注：「資材の導入効果の分析検証」を実施する場合には，その取組方針も記載すること。

6 その他（具体的実施方法を記載）

資材の配布方法	
散布手段 〈委託、個別、共同作業等〉	
散布の確認方法等	
放射能対策の農業者等への 周知・啓発の方法	
併せて実施する放射性物質 吸収抑制対策等	

注：上記の経緯のわかる資料等（会議資料，チラシ等）を適宜添付すること。

(別記様式第2号)

## 〇〇年度 宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業実施計画書

[放射性物質の農作物への移行を低減する効果が見込まれる資材の導入以外の取組]

市町村名	事業実施 主体名	原子力発電所事故の影響 (周辺地域での農作物の放射性 物質濃度調査の結果、除染の実 施状況等)	事業内容				
			品目名	取組の種類	取組の内容	受益面積	受益農家戸数

- (注) 1 品目の欄について、品種・品目の転換を選択した場合は、品種転換前、転換後それぞれの品目について記載すること。  
2 取組の種類欄については、品種・品目転換、反転耕の別を記入すること。  
3 取組の内容の欄については、土壌の分析。反転耕後の地力回復のための堆肥施用等、具体的な取組内容について記載すること。